



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5284 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.yamau.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 権藤 勇夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 中村 健一郎
 TEL (092)872-3301

決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,563	(3.7)	△ 121	(—)	△ 123	(—)
17年9月中間期	4,402	(8.7)	27	(—)	6	(—)
18年3月期	11,230		518		492	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△ 109	(—)	△ 24	33
17年9月中間期	16	(—)	3	67
18年3月期	386		85	63

(注) ① 期中平均株式数

(普通株式) 18年9月中間期 4,507,162株 17年9月中間期 4,507,660株 18年3月期 4,507,660株
 (優先株式) 18年9月中間期 2,000,000株 17年9月中間期 2,000,000株 18年3月期 2,000,000株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	9,062		1,130		12.5	117	79	
17年9月中間期	8,518		848		10.0	55	06	
18年3月期	9,555		1,246		13.0	143	47	

(注) ① 期末発行済株式数

(普通株式) 18年9月中間期 4,506,060株 17年9月中間期 4,507,660株 18年3月期 4,507,660株
 (優先株式) 18年9月中間期 2,000,000株 17年9月中間期 2,000,000株 18年3月期 2,000,000株

② 期末自己株式数

18年9月中間期 999,940株 17年9月中間期 998,340株 18年3月期 998,340株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,262	400	390

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 86円55銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0	0	0
19年3月期(実績)	0	—	—
19年3月期(予想)	—	0	—

※ 上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

「期中平均株式数」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
	株	株	株
普通株式	4,507,162	4,507,660	4,507,660
優先株式	2,000,000	2,000,000	2,000,000

「期末発行済株式数」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
	株	株	株
普通株式	4,506,060	4,507,660	4,507,660
優先株式	2,000,000	2,000,000	2,000,000

「1. 平成18年9月中間期の業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

「2. 平成19年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数（当中間期末）}}$$

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,041,060		870,244		755,761	
2 受取手形	※2, 4, 5	1,749,612		1,595,843		2,441,055	
3 売掛金		1,234,109		1,593,553		1,990,031	
4 たな卸資産		1,557,647		1,748,298		1,300,162	
5 その他	※6	83,235		172,664		74,680	
6 貸倒引当金		△80,490		△80,575		△109,723	
流動資産合計		5,585,175	65.6	5,900,028	65.1	6,451,968	67.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2						
(1) 建物		643,970		682,271		704,777	
(2) 機械及び装置		475,817		550,875		552,922	
(3) 土地		1,178,109		1,178,109		1,178,109	
(4) その他		352,341		402,500		330,790	
有形固定資産合計		2,650,239	31.1	2,813,757	31.1	2,766,599	29.0
2 無形固定資産		32,508	0.4	39,714	0.4	37,131	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	553,358		583,524		578,561	
(2) 貸倒引当金		△302,992		△274,558		△279,097	
投資その他の資産 合計		250,365	2.9	308,965	3.4	299,464	3.1
固定資産合計		2,933,113	34.4	3,162,437	34.9	3,103,195	32.5
資産合計		8,518,289	100.0	9,062,466	100.0	9,555,163	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,231,574		1,426,729		1,673,669	
2 買掛金		444,717		616,925		568,510	
3 短期借入金	※2	200,000		300,000		200,000	
4 未払金		—		485,262		—	
5 賞与引当金		59,859		48,027		59,790	
6 その他		473,115		103,738		644,221	
流動負債合計		2,409,267	28.3	2,980,684	32.9	3,146,191	33.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,738,600		4,438,600		4,638,600	
2 退職給付引当金		468,596		464,980		467,820	
3 その他		53,621		47,412		55,849	
固定負債合計		5,260,818	61.7	4,950,992	54.6	5,162,269	54.0
負債合計		7,670,085	90.0	7,931,676	87.5	8,308,460	87.0
(資本の部)							
I 資本金		800,000	9.4	—	—	800,000	8.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		300,000		—		300,000	
資本剰余金合計		300,000	3.5	—	—	300,000	3.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金		8,928		—		8,928	
2 中間未処理損失		286,029		—		—	
3 当期末処分利益		—		—		83,435	
利益剰余金合計		△277,101	△3.2	—	—	92,363	1.0
IV その他有価証券 評価差額金		36,434	0.4	—	—	65,468	0.6
V 自己株式		△11,129	△0.1	—	—	△11,129	△0.1
資本合計		848,204	10.0	—	—	1,246,702	13.0
負債・資本合計		8,518,289	100.0	—	—	9,555,163	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				800,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				300,000			
資本剰余金合計				300,000			
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金				4,747			
繰越利益剰余金				△22,049			
利益剰余金合計				△17,301			
4 自己株式				△11,561			
株主資本合計				1,071,136	11.8		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				59,652			
評価・換算差額等 合計				59,652	0.7		
純資産合計				1,130,789	12.5		
負債純資産合計				9,062,466	100.0		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※5	4,402,605	100.0	4,563,557	100.0	11,230,243	100.0
II 売上原価	※6	3,157,658	71.7	3,455,063	75.7	8,136,343	72.5
売上総利益		1,244,947	28.3	1,108,494	24.3	3,093,899	27.5
III 販売費及び一般管理費	※6	1,217,028	27.7	1,230,032	27.0	2,575,528	22.9
営業損失		—	—	121,538	2.7	—	—
営業利益		27,919	0.6	—	—	518,371	4.6
IV 営業外収益	※1	21,493	0.5	43,169	1.0	62,049	0.6
V 営業外費用	※2,6	42,984	1.0	45,593	1.0	88,302	0.8
経常損失		—	—	123,961	2.7	—	—
経常利益		6,428	0.1	—	—	492,118	4.4
VI 特別利益	※3	48,169	1.1	36,846	0.8	32,143	0.2
VII 特別損失	※4	32,306	0.7	17,484	0.4	127,077	1.1
税引前中間純損失		—	—	104,598	2.3	—	—
税引前中間(当期)純利益		22,291	0.5	—	—	397,184	3.5
法人税、住民税 及び事業税		6,687		6,011		13,061	
法人税等調整額		△944	0.1	△944	0.1	△1,889	0.1
中間純損失		—	—	109,665	2.4	—	—
中間(当期)純利益		16,548	0.4			386,012	3.4
前期繰越損失		302,577				302,577	
中間未処理損失		286,029				—	
当期末処分利益		—				83,435	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却準備 金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	8,928	83,435	92,363	△11,129	1,181,233	
中間会計期間中の変動額									
利益処分による 特別償却準備金の取崩				△2,786	2,786	—		—	
特別償却準備金の取崩				△1,393	1,393	—		—	
中間純損失					△109,665	△109,665		△109,665	
自己株式の取得							△432	△432	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,180	△105,484	△109,665	△432	△110,097	
平成18年9月30日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	4,747	△22,049	△17,301	△11,561	1,071,136	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,246,702
中間会計期間中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
中間純損失			△109,665
自己株式の取得			△432
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,815	△5,815	△5,815
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,815	△5,815	△115,913
平成18年9月30日残高(千円)	59,652	59,652	1,130,789

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式等 …移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式等 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 ① 一般債権 貸倒実績率によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 同左 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 同左 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,130,789千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間409,949千円)については、負債及び純資産合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,036,656千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,259,826千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,266,976千円</p>																																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,201千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">517,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">505千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,057千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">168,916千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,941,369千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,738,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,938,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,201千円	建物	517,801千円	構築物	505千円	機械及び装置	38,057千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	168,916千円	計	1,941,369千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,738,600千円	計	4,938,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,024千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">559,606千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,836千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">205,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,011,929千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,438,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,738,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,024千円	建物	559,606千円	構築物	467千円	機械及び装置	30,836千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	205,106千円	計	2,011,929千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	4,438,600千円	計	4,738,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,101千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">580,554千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">214,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,044,752千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,638,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,838,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,101千円	建物	580,554千円	構築物	485千円	機械及び装置	33,214千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	214,508千円	計	2,044,752千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,638,600千円	計	4,838,600千円
受取手形	100,201千円																																																													
建物	517,801千円																																																													
構築物	505千円																																																													
機械及び装置	38,057千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	168,916千円																																																													
計	1,941,369千円																																																													
短期借入金	200,000千円																																																													
長期借入金	4,738,600千円																																																													
計	4,938,600千円																																																													
受取手形	100,024千円																																																													
建物	559,606千円																																																													
構築物	467千円																																																													
機械及び装置	30,836千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	205,106千円																																																													
計	2,011,929千円																																																													
短期借入金	300,000千円																																																													
長期借入金	4,438,600千円																																																													
計	4,738,600千円																																																													
受取手形	100,101千円																																																													
建物	580,554千円																																																													
構築物	485千円																																																													
機械及び装置	33,214千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	214,508千円																																																													
計	2,044,752千円																																																													
短期借入金	200,000千円																																																													
長期借入金	4,638,600千円																																																													
計	4,838,600千円																																																													
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,629千円</p> <p>子会社のリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">5,831千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,418千円</p> <p>子会社のリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13,213千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">23,403千円</p> <p>子会社のリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13,465千円</p>																																																												
—————	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">112,910千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">19,289千円</td></tr> </table>	受取手形	112,910千円	支払手形	19,289千円	—————																																																								
受取手形	112,910千円																																																													
支払手形	19,289千円																																																													
<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">58,618千円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	58,618千円	<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">391,705千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	391,705千円	<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">250,395千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">50,821千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	250,395千円	受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	58,618千円																																																													
受取手形割引高	391,705千円																																																													
受取手形割引高	250,395千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																																													
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	—————																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1千円 受取配当金 2,998千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 148千円 受取配当金 2,597千円 鉄屑処分収入 14,902千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 48千円 受取配当金 3,417千円 保険配当金収入 6,326千円 鉄屑処分収入 11,698千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,610千円 減価償却費 1,781千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,101千円 減価償却費 1,663千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 78,460千円 減価償却費 3,566千円
※3 特別利益の主要項目 土地売却益 3,412千円 投資有価証券売却益 28,731千円 貸倒引当金戻入額 16,025千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 28,859千円	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 3,412千円 投資有価証券売却益 28,731千円
※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 1,805千円 その他固定資産除却損 431千円 たな卸資産評価損 10,428千円 災害損失 17,730千円	※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 13,016千円 その他固定資産除却損 4,250千円	※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 5,863千円 その他固定資産除却損 50,058千円 災害損失 22,807千円 業務契約解約損 13,000千円 たな卸資産評価損 32,565千円
※5 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 の下半期 7,009,494千円 当中間会計 期間 4,402,605千円 計 11,412,099千円	※5 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 の下半期 6,827,637千円 当中間会計 期間 4,563,557千円 計 11,391,195千円	—————
※6 減価償却実施額 有形固定資産 114,500千円 無形固定資産 1,852千円 投資その他の資産 2,332千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 131,433千円 無形固定資産 2,645千円 投資その他の資産 2,064千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 248,558千円 無形固定資産 3,973千円 投資その他の資産 4,622千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600 株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																																																																										
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)</th> <th colspan="2">有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</th> <th colspan="2">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133,684</td> <td>637,460</td> <td>385,865</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,157,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50,388</td> <td>261,759</td> <td>201,998</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>514,146</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>8,635</td> <td>61,274</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>69,910</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74,660</td> <td>314,426</td> <td>183,866</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>572,953</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)		有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)		無形固定資産 (ソフトウェア)		合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	133,684	637,460	385,865				1,157,010	減価償却累計額相当額	50,388	261,759	201,998				514,146	減損損失累計額相当額	8,635	61,274	—				69,910	中間期末残高相当額	74,660	314,426	183,866				572,953	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)</th> <th colspan="2">有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</th> <th colspan="2">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>160,724</td> <td>768,179</td> <td>392,299</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,321,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,753</td> <td>243,287</td> <td>280,075</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>599,116</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>7,383</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,383</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>77,586</td> <td>524,892</td> <td>112,224</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>714,703</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)		有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)		無形固定資産 (ソフトウェア)		合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	160,724	768,179	392,299				1,321,203	減価償却累計額相当額	75,753	243,287	280,075				599,116	減損損失累計額相当額	7,383	—	—				7,383	中間期末残高相当額	77,586	524,892	112,224				714,703	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)</th> <th colspan="2">有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</th> <th colspan="2">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>158,595</td> <td>806,237</td> <td>392,299</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,357,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,020</td> <td>246,827</td> <td>240,983</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>552,831</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>8,635</td> <td>27,054</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,689</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>84,939</td> <td>532,355</td> <td>151,316</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>768,611</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)		有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)		無形固定資産 (ソフトウェア)		合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	158,595	806,237	392,299				1,357,132	減価償却累計額相当額	65,020	246,827	240,983				552,831	減損損失累計額相当額	8,635	27,054	—				35,689	期末残高相当額	84,939	532,355	151,316				768,611
		有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)		有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)		無形固定資産 (ソフトウェア)			合計																																																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																						
取得価額相当額	133,684	637,460	385,865				1,157,010																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	50,388	261,759	201,998				514,146																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	8,635	61,274	—				69,910																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	74,660	314,426	183,866				572,953																																																																																																																																					
	有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)		有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)		無形固定資産 (ソフトウェア)		合計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																						
取得価額相当額	160,724	768,179	392,299				1,321,203																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	75,753	243,287	280,075				599,116																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	7,383	—	—				7,383																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	77,586	524,892	112,224				714,703																																																																																																																																					
	有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)		有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)		無形固定資産 (ソフトウェア)		合計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																						
取得価額相当額	158,595	806,237	392,299				1,357,132																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	65,020	246,827	240,983				552,831																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	8,635	27,054	—				35,689																																																																																																																																					
期末残高相当額	84,939	532,355	151,316				768,611																																																																																																																																					
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																										
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">240,354千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">385,102千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">625,457千円</td> </tr> </table>	1年以内	240,354千円	1年超	385,102千円	合計	625,457千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">293,504千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">454,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">747,667千円</td> </tr> </table>	1年以内	293,504千円	1年超	454,163千円	合計	747,667千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">275,114千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">496,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">772,063千円</td> </tr> </table>	1年以内	275,114千円	1年超	496,949千円	合計	772,063千円																																																																																																																								
1年以内	240,354千円																																																																																																																																											
1年超	385,102千円																																																																																																																																											
合計	625,457千円																																																																																																																																											
1年以内	293,504千円																																																																																																																																											
1年超	454,163千円																																																																																																																																											
合計	747,667千円																																																																																																																																											
1年以内	275,114千円																																																																																																																																											
1年超	496,949千円																																																																																																																																											
合計	772,063千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																																																																																																										
21,842千円	2,750千円	5,820千円																																																																																																																																										
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																																										
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,264千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,811千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,910千円</td> </tr> </table>	支払リース料	158,264千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,811千円	減価償却費相当額	121,913千円	支払利息相当額	20,910千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174,176千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,984千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,114千円</td> </tr> </table>	支払リース料	174,176千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,070千円	減価償却費相当額	149,984千円	支払利息相当額	24,114千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">330,764千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34,833千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258,012千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,169千円</td> </tr> </table>	支払リース料	330,764千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,833千円	減価償却費相当額	258,012千円	支払利息相当額	43,169千円																																																																																																																		
支払リース料	158,264千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	18,811千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	121,913千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	20,910千円																																																																																																																																											
支払リース料	174,176千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	3,070千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	149,984千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	24,114千円																																																																																																																																											
支払リース料	330,764千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	34,833千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	258,012千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	43,169千円																																																																																																																																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																																																																																																										

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、金融機関からの支援を受け前事業年度において債務株式化を実行するとともに、現在も、一部の借入金についてプロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成16年3月に策定された「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を前事業年度より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに工場・ラインの統廃合による内部原価の削減を計画に従って実行しております。今後も更なる工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、前事業年度において資本金及び資本剰余金の取り崩しによる欠損填補並びに債務株式化の実施による財務体質の強化を図りました。又、当中間会計期間末までに本州からの事業撤退による遊休不動産をはじめとする売却可能な資産の処分を進め、有利子負債の圧縮を実行いたしております。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、前事業年度において取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。